

News Release

2018年5月18日

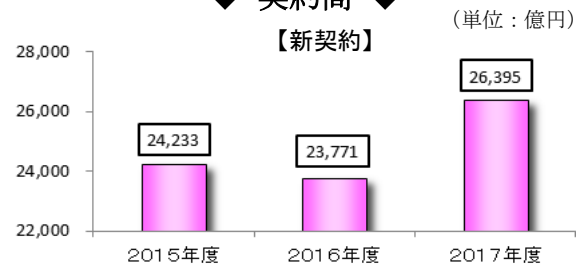
2017年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、昨年4月に発売した「&LIFE 新総合収入保障[新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当]」の好調な販売が寄与し、2兆6,395億円（前年度比11.0%増）となり、保有契約は前年度末比2.6%増の23兆8,068億円となりました。
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は31兆6,666億円となりました。

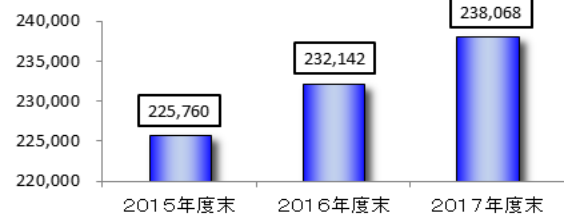
◆ 契約高 ◆



《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、商品ポートフォリオが収入保障商品にシフトした影響もあり、388億円（前年度比25.0%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.8%増加し、4,123億円となりました。
 なお、第三分野の保有契約は前年度末比9.3%増加し、967億円となりました。

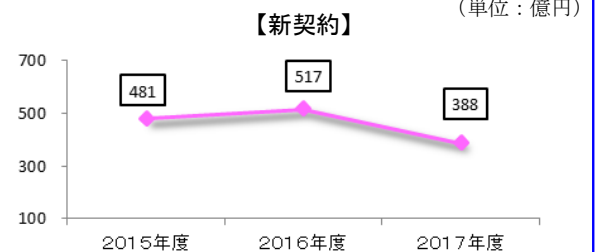
【保有契約】



《 損益の状況 》

当期の純利益は、前年度比6億円増益の52億円となりました。

◆ 年換算保険料 ◆



《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、前年度末比166.5ポイント減少し、1,726.7%となりましたが、引き続き高水準の支払余力を確保しています。

【保有契約】



《 当社の格付け 》 (2018年5月18日現在)

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 経営企画部 広報グループ 富吉・原 TEL 03-5539-8309
 経 理 部 主計グループ 横井・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 2017 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2017 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 2017 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 2017 年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

当社の2017年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	2,938	106.2	224,779	103.0	3,057	104.1	230,952	102.7
② 個人年金保険	186	100.5	7,362	98.8	182	97.9	7,115	96.6
③ 団体保険	—	—	70,743	108.5	—	—	78,598	111.1
④ 団体年金保険	—	—	3	92.6	—	—	3	92.9
個人合計(①+②)	3,124	105.8	232,142	102.8	3,240	103.7	238,068	102.6
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	302,886	104.1	—	—	316,666	104.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	317	102.3	23,468	97.8	23,468	—	273	86.4	26,292	112.0	26,292	—
② 個人年金保険	7	126.6	302	123.3	302	—	1	28.3	102	33.9	102	—
③ 団体保険	—	—	610	6.1	610	—	—	—	1,445	236.7	1,445	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	324	102.7	23,771	98.1	23,771	—	275	85.1	26,395	111.0	26,395	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	357,719	107.5	369,326	103.2
個人年金保険	43,300	100.8	43,053	99.4
合 計	401,020	106.7	412,380	102.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	88,479	112.3	96,714	109.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,169	107.2	38,333	76.4
個人年金保険	1,567	117.3	487	31.1
合 計	51,736	107.5	38,821	75.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,243	112.7	13,959	91.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	480,264	103.9	493,748	102.8
資 産 運 用 収 益	47,500	99.5	53,817	113.3
保 険 金 等 支 払 金	183,438	104.7	189,390	103.2
資 産 運 用 費 用	3,860	184.7	3,881	100.5
経 常 利 益	16,153	86.6	16,973	105.1
契約者配当準備金繰入額	8,972	99.3	9,214	102.7
当 期 純 利 益	4,594	76.0	5,277	114.9
繰越利益剰余金	6,133	398.4	7,162	116.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,619,194	112.1	3,869,730	106.9

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,057	230,952	-	-	7,922	78,593	10,980	309,546
	災害死亡	193	9,177	0	4	125	233	319	9,414
	その他の条件付死亡	39	395	-	-	0	3	39	399
生存保障	-	0	182	7,115	0	4	183	7,120	
入院保障	災害入院	1,338	78	0	0	137	1	1,477	79
	疾病入院	1,362	79	0	0	-	-	1,363	79
	その他の条件付入院	1,049	65	0	0	0	0	1,050	65
障害保障	78	-	0	-	143	-	221	-	
手術保障	2,095	-	0	-	-	-	2,096	-	

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	3

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	33	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。
5. 受再保険については、被保険者数6千名、金額39億円です。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 2017年度決算に基づく契約者配当金の例示

2017年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月 1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2008年10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2013年10月 1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2003年10月 1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円
2008年10月 1日	10年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 2017年度決算に基づく配当基準利回り

2017年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.80%~1.95%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.45%~1.60%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.25%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.75%
	2017年4月2日以降	0.20%~0.75%
一時払	1999年4月1日以前	1.80%~1.95%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.50%~1.65%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.25%~1.40%
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.85%
	2013年4月2日以降	0.70%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	2.05%~2.60%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.55%~2.00%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.70%~1.55%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.55%~1.00%
	2017年4月2日以降	0.20%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%~0.70% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4. 2017 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017 年度の資産の運用状況

①運用環境

2017 年度のがわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。また、世界経済は、一部地域における地政学リスクや政治的リスクの高まりが見られたものの、欧米経済の拡大基調を背景に、緩やかに改善を続けました。

国内金利(10 年国債利回り)は、期初は 0.08%で始まった後、日銀の超低金利政策の継続により、おおむね 0.00%から 0.10%の範囲で低位安定した推移をし、期末には 0.05%となりました。

為替市場は、期初に対ドル 111 円前半で始まった後、米金利の利上げ観測の高まりから一時は 114 円台までドル高となりましたが、年明け以降、米国の保護貿易政策への懸念からドル安基調を強め、期末は 106.24 円と円高が進みました。

株式市場(日経平均株価)は、期初は 1 万 8 千円後半で始まった後、米国の株高、円安、10 月の衆院選の与党勝利が好感され、一時 2 万 4 千円台まで上昇しましたが、1 月の米国株式の急落、円高の進行により、期末には 21,454 円まで下落しました。

②運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2017 年度末における一般勘定資産の残高は、3 兆 8,697 億円となりました。資産配分は公社債を中心にを行い、その結果、公社債は 2 兆 9,942 億円(総資産に占める比率は 77.4%)となりました。

また、2017 年度は資産運用収益を 538 億円、資産運用費用を 38 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.40%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	290,010	8.0	164,811	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	285,455	7.9	309,644	8.0
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,919,795	80.7	3,260,140	84.2
公 社 債	2,667,115	73.7	2,994,237	77.4
株 式	1,314	0.0	1,362	0.0
外 国 証 券	244,182	6.7	219,641	5.7
公 社 債	243,338	6.7	211,099	5.5
株 式 等	843	0.0	8,542	0.2
その他の証券	7,183	0.2	44,898	1.2
貸付金	55,198	1.5	57,079	1.5
不動産	620	0.0	572	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	68,242	1.9	77,597	2.0
貸倒引当金	△128	△0.0	△114	△0.0
合 計	3,619,194	100.0	3,869,730	100.0
うち外貨建資産	249,681	6.9	230,398	6.0

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	216,925	△ 125,198
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	10,104	24,189
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	154,383	340,344
公 社 債	152,801	327,121
株 式	△ 1	48
外 国 証 券	△ 2,028	△ 24,540
公 社 債	△ 2,871	△ 32,239
株 式 等	843	7,698
その他の証券	3,612	37,715
貸付金	2,520	1,881
不動産	△ 53	△ 48
繰延税金資産	-	-
その他	6,333	9,354
貸倒引当金	△ 52	13
合 計	390,163	250,535
うち外貨建資産	2,003	△ 19,283

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	43,797	44,603
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,034	42,699
貸付金利息	1,572	1,617
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	189	287
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,703	9,209
国債等債券売却益	2,172	7,805
株式等売却益	161	379
外国証券売却益	1,369	1,024
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	-	-
合 計	47,500	53,817

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	67	63
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	894	1,944
国債等債券売却損	175	237
株式等売却損	-	13
外国証券売却損	718	1,693
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,792	1,793
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	54	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	46	79
合 計	3,860	3,881

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.05	0.08
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.67	1.69
うち公社債	1.55	1.64
うち株式	3.18	3.11
うち外国証券	2.89	2.12
貸付金	2.92	2.91
不動産	-	-
一般勘定計	1.36	1.40
うち海外投融资	2.89	2.12

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181	192,191	1,010	1,066,667	1,269,957	203,289	203,977	687
責任準備金対応債券	265,446	261,747	△ 3,699	6,689	10,388	470,914	477,438	6,524	11,081	4,557
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,494,833	1,621,150	126,317	130,630	4,313	1,614,523	1,722,115	107,591	113,283	5,691
公 社 債	1,256,206	1,368,913	112,707	115,043	2,336	1,356,470	1,456,655	100,184	102,388	2,203
株 式	511	871	359	359	-	511	919	408	408	-
外国証券	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206
公 社 債	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162
株 式 等	837	843	5	5	-	8,441	8,542	101	145	44
その他の証券	6,133	7,183	1,049	1,065	15	43,237	44,898	1,660	1,942	281
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,793,035	3,106,834	313,798	329,511	15,712	3,152,105	3,469,511	317,405	328,342	10,936
公 社 債	2,554,408	2,854,597	300,188	313,924	13,735	2,894,052	3,204,051	309,998	317,446	7,448
株 式	511	871	359	359	-	511	919	408	408	-
外国証券	231,982	244,182	12,200	14,161	1,961	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206
公 社 債	231,144	243,338	12,194	14,155	1,961	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162
株 式 等	837	843	5	5	-	8,441	8,542	101	145	44
その他の証券	6,133	7,183	1,049	1,065	15	43,237	44,898	1,660	1,942	281
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	442	442

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	290,010	164,811	保険契約準備金	2,934,939	3,182,433
現 金	0	0	支 払 備 金	27,648	28,102
預 貯 金	290,009	164,811	責 任 準 備 金	2,896,459	3,143,804
債券貸借取引支払保証金	285,455	309,644	契約者配当準備金	10,831	10,526
有 価 証 券	2,919,795	3,260,140	代 理 店 借	5,626	4,562
国 債	1,804,655	1,968,530	再 保 険 借	283	263
地 方 債	135,839	163,323	そ の 他 負 債	375,124	395,303
社 債	726,620	862,383	債券貸借取引受入担保金	361,797	381,139
株 式	1,314	1,362	未 払 法 人 税 等	853	758
外 国 証 券	244,182	219,641	未 払 金	140	128
そ の 他 の 証 券	7,183	44,898	未 払 費 用	7,450	9,527
貸 付 金	55,198	57,079	前 受 収 益	0	0
保 険 約 款 貸 付	55,198	57,079	預 り 金	91	179
有 形 固 定 資 産	4,638	3,997	金 融 派 生 商 品	544	391
建 物	620	572	リ ー ス 債 務	2,976	2,364
リ ー ス 資 産	2,724	2,155	資 産 除 去 債 務	429	432
その他の有形固定資産	1,292	1,269	仮 受 金	839	382
無 形 固 定 資 産	20,987	26,417	退 職 給 付 引 当 金	2,535	3,137
ソ フ ト ウ ェ ア	6,440	8,103	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	22
その他の無形固定資産	14,547	18,314	特 別 法 上 の 準 備 金	5,988	6,862
代 理 店 貸	116	127	価 格 変 動 準 備 金	5,988	6,862
再 保 険 貸	1,018	663	繰 延 税 金 負 債	18,397	12,619
そ の 他 資 産	42,103	46,963	負債の部 合計	3,342,924	3,605,205
未 収 金	30,610	33,014	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,537	1,427	資 本 金	85,500	85,500
未 収 収 益	6,949	7,143	資 本 剰 余 金	93,688	93,688
預 託 金	328	350	資 本 準 備 金	63,214	63,214
金 融 派 生 商 品	2,029	4,042	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,473	30,473
仮 払 金	621	960	利 益 剰 余 金	6,133	7,870
そ の 他 の 資 産	24	24	利 益 準 備 金	-	708
貸 倒 引 当 金	△ 128	△ 114	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,133	7,162
			繰 越 利 益 剰 余 金	6,133	7,162
			株 主 資 本 合 計	185,321	187,058
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90,948	77,466
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	90,948	77,466
			純資産の部 合計	276,270	264,524
資 産 の 部 合 計	3,619,194	3,869,730	負債及び純資産の部合計	3,619,194	3,869,730

(2017年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債に投資しております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。
金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。
当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。
また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締り会等に報告しております。
- a. 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。

上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。

資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。

また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	164,811	164,811	-
債券貸借取引支払保証金	309,644	309,644	-
有価証券	3,259,697	3,469,511	209,813
満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289
責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524
その他有価証券	1,722,115	1,722,115	-
貸付金	57,079	57,079	-
保険約款貸付	57,079	57,079	-
金融派生商品 (*1)	3,651	3,651	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,449	3,449	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(381,139)	(381,139)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、

合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ①現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②有価証券
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、442 百万円であります。
- ③貸付金
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- ④金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、321,298 百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,835 百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、245 百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は 17,625 百万円、繰延税金負債の総額は 30,125 百万円あります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 119 百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金算入限度超過額 11,375 百万円、価格変動準備金 1,921 百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 1,740 百万円あります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 30,125 百万円あります。
18. 当期における法定実効税率は 28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 23.24%であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△6.93%及び住民税均等割額に係る差異 1.35%であります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	10,831 百万円
当期契約者配当金支払額	9,519 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	9,214 百万円
当期末現在高	10,526 百万円
20. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 511 百万円あります。
21. 1株当たり純資産額は 89,366 円 52 銭であります。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、37,205百万円であります。

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,890 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,745 百万円
勤務費用	699 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	45 百万円
退職給付の支払額	<u>△154 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>3,358 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,358 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△221 百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,137 百万円</u>

③ 退職給付に関する損益

勤務費用	699 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>34 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>756 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.86%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、166 百万円であります。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	530,173	550,495
保険料等収入	480,264	493,748
保険料	478,928	492,591
再保険収入	1,335	1,156
資産運用収益	47,500	53,817
利息及び配当金等収入	43,797	44,603
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,034	42,699
貸付金利息	1,572	1,617
その他利息配当金	189	287
有価証券売却益	3,703	9,209
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	2
その他経常収益	2,408	2,929
年金特約取扱受入金	367	923
保険金据置受入金	1,545	1,519
その他の経常収益	495	486
経常費用	514,019	533,521
保険金等支払金	183,438	189,390
保険金	40,756	41,353
年金	15,737	16,924
給付金	17,271	19,878
解約返戻金	104,943	106,304
その他返戻金	3,151	3,735
再保険料	1,578	1,195
責任準備金等繰入額	237,453	247,798
支払備金繰入額	2,789	454
責任準備金繰入額	234,662	247,344
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,860	3,881
支払利息	67	63
有価証券売却損	894	1,944
金融派生商品費用	2,792	1,793
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	54	-
その他運用費用	46	79
事業費	76,907	79,359
その他経常費用	12,359	13,090
保険金据置支払金	1,348	1,562
税金	6,805	6,599
減価償却費	3,815	4,323
退職給付引当金繰入額	348	601
その他の経常費用	42	2
経常利益	16,153	16,973
特別利益	3	1
固定資産等处分益	3	1
特別損失	775	885
固定資産等处分損	17	11
価格変動準備金繰入額	757	874
契約者配当準備金繰入額	8,972	9,214
税引前当期純利益	6,409	6,874
法人税及び住民税	2,728	2,132
法人税等調整額	△ 913	△ 534
法人税等合計	1,815	1,597
当期純利益	4,594	5,277

(2017年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は707百万円、費用の総額は69百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,805百万円、株式等379百万円、外国証券1,024百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券237百万円、株式等13百万円、外国証券1,693百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は204百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益2,166百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、1,782円86銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに5,277百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	18,616	12,806
キャピタル収益	3,703	9,210
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,703	9,209
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,691	3,738
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	894	1,944
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	2,792	1,793
為替差損	4	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	12	5,472
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,628	18,278
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,475	1,305
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,434	1,305
個別貸倒引当金繰入額	41	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,475	△ 1,304
経常利益 A+B+C	16,153	16,973

8. 株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	-	1,539	1,539	80,727	119,001	119,001	199,729
当期変動額											
新株の発行	50,000	50,000	-	50,000	-	-	-	100,000	-	-	100,000
当期純利益	-	-	-	-	-	4,594	4,594	4,594	-	-	4,594
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,053	△ 28,053	△ 28,053
当期変動額合計	50,000	50,000	-	50,000	-	4,594	4,594	104,594	△ 28,053	△ 28,053	76,540
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270

2017年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	-	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	708	△ 4,248	△ 3,540	△ 3,540	-	-	△ 3,540
当期純利益	-	-	-	-	-	5,277	5,277	5,277	-	-	5,277
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,482	△ 13,482	△ 13,482
当期変動額合計	-	-	-	-	708	1,028	1,736	1,736	△ 13,482	△ 13,482	△ 11,745
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524

(2017年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 5月18日 取締役会	普通株式	2,124	717円64銭	2017年 3月31日	2017年 5月22日
2017年 11月16日 取締役会	普通株式	1,416	478円43銭	-	2017年11月24日

(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月17日 取締役会	普通株式	978	利益剰余金	330円56銭	2018年 3月31日	2018年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	362,435	379,097
合 計	362,435	379,097

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	487,958	484,904
資本金等	183,197	186,080
価格変動準備金	5,988	6,862
危険準備金	31,584	32,890
一般貸倒引当金	25	23
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	113,685	96,832
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151,430	159,410
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,046	2,804
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,546	56,163
保険リスク相当額 R_1	16,565	17,411
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,315	11,658
予定利率リスク相当額 R_2	3,080	3,115
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	38,611	43,169
経営管理リスク相当額 R_4	1,391	1,507
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,893.2%	1,726.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,806,676	4,079,544
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,118,065	3,375,441
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	688,611	704,103

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2016年度末：501,129百万円、2017年度末：494,289百万円

12. 2017年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。